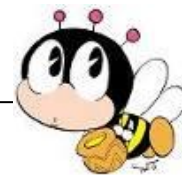


第31期第6回 京都市社会教育委員会議の模様を マナビィがレポート！



平成26年12月22日（月）午前10時～12時、京都市生涯学習総合センター（京都アスニー）にて、第31期京都市社会教育委員の第6回会議が開かれました。今回も、わたくしマナビィが、会議の模様をレポートします。

出席委員（13名）

井上 章一 委員，井上 満郎 委員，大八木 淳史 委員，越村 美保子 委員，齊藤 修 委員，坂本 香代子 委員，茂山 千三郎 委員，鈴鹿 可奈子 委員，富樫 一貴 委員，西脇 悦子 委員，諸岡 聖 委員，安成 哲三 委員，吉川 左紀子 委員
（以上、五十音順）

■ 開会に先立ち、就任後初めて出席された委員の紹介

○ 坂本 香代子 委員（京都市小学校長会役員・京都市立安井小学校長）



本年7月から、小学校長会を代表してまいりました坂本と申します。子どもたちの生きる力は、様々な場所で様々な人々との関わりの中で育まれるものと考えております。学校・家庭・地域で期待される役割について、皆様とともに検討させていただき、社会全体の教育力向上に向けての学校教育のあり方を考えていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

■ 開会 [井上議長]

■ 議事 「みやこ子ども土曜塾」の推進について （事務局から）



土曜塾の事業内容についての
詳細は[こちら](#)



- ・ 本事業は、完全学校週5日制（平成14年度～）の開始を契機に、土曜日等の学校休業日において、市民ぐるみで京都ならではの多様な学習資源を生かした豊かな学びと育ちの場を子どもたちに提供するという趣旨で、平成16年10月に開設し、今年10周年を迎えました。
- ・ 事業内容を大別すると、
 - ① 市民ボランティアによる取組の促進
 - ② ホームページと情報誌「GoGo土曜塾」による情報発信
 - ③ 「みやこ子ども土曜塾」主催事業の実施の3つに分類されます。
- ・ 事業登録数、参加者数ともに、総じて年々増加しており、平成25年度の事業登録数は2,413企画、参加者数は約7万人となっています。
- ・ 平成26年度の実施状況ですが、まず、NPO法人、大学、企業等、様々な団体（約500団体）に、子どもたちを対象とした多種多様な事業を実施していただいています。
また、ホームページと情報誌「GoGo土曜塾」により、積極的に情報発信も行っています。ホームページについては、平成26年3月に全面リニューアルを行ったことにより、事業主催団体、事業参加者双方にとって利便性が向上し、事業主催団体数が前年比約20%増となりました。
情報誌については、限られたページ数の中で、1号あたり約300件という多くの情報を提供するため、書体からレイアウトに至るまで、見やすくするための工夫を随時行っています。
- ・ 課題としては、土曜塾事業に頻繁に参加する層とそうでない層とが二極化する傾向にあること（過去のアンケートでのリピート率は約6割）、部活動等で忙しくなる中学生が事業に参加しにくいこと、情報誌に掲載する情報量が多く文字数が限界に近づいていることが挙げられます。

- 今後は、これまで土曜塾事業に参加したことがなかった親子層への積極的なアプローチを行い、また、10周年を一つの節目として主催団体や参加者へのアンケートを実施することにより、土曜塾事業へのニーズを把握していきたいと考えています。

○ 西脇 悦子 副議長（京都市地域女性連合会相談役）



女性会では、土曜日が休業日となったときに、これから地域の子どもたちをどうみていこうかと考えました。そこで、自分たちが持っていたノウハウを活かし、学校単位で子どもたちにお茶やお花を教え始めたのが土曜塾の始まりでした。当初は、情報誌ももっと薄いものでしたし、情報量が多すぎるという悩みもありませんでした。あれから土曜塾事業はずいぶん充実しましたが、それでも当初とは別の悩みが出てくるのですね。長年の悩みは、土曜塾のことを分かっている人にしか参加してもらえないということです。どのようにすれば参加者層が広がっていくのかが課題だと思います。

○ 井上 章一 委員（国際日本文化研究センター教授・副所長）

「市民ぐるみ」という表現に少しひっかかるものを感じました。「〇〇ぐるみ」という言葉は、“組織ぐるみの汚職”のように、悪いニュアンスでよく使われます。最近では、「市民ぐるみ」という表現が、官庁の用語として定着しているのでしょうか。



○ 安成 哲三 委員（総合地球環境学研究所所長）

総合地球環境学研究所のオープンハウスは、かなり前から実施していますが、土曜塾に登録させていただいたおかげで、今年は昨年までの倍近い約 800 人の子どもたちが参加してくれました。

ところで、先ほど説明のありました平成 25 年度の参加者数等について、単純に参加者数を事業登録数で割ると、1 企画あたりの参加者が 20~30 人になるのですが、ここでいう参加者数とは、各事業の参加人数を足したものののでしょうか。



（事務局から）

「市民ぐるみ」という表現については、土曜塾事業に限らず、教育委員会全体でも使用しています。また、参加者数は、主催団体に事業登録いただいた際の募集人員や対象人数の情報を足しあげたものです。出入り自由なものや、登録段階で人数が分からないものについては除外しています。

○ 坂本 香代子 委員



土曜塾事業の内容は多種多様で、子どもたちの「わくわく感」を引き出すような企画が多く、本校の児童も参加させていただいています。リピーターが約 6 割ということでしたが、本校でも一度参加した親子は次々と興味を持ち、何度も参加しています。土曜塾の情報誌は年 8 回学校に届きますが、学級担任がある程度目を通し、子どもたちに薦めたい事業について配布時に声かけをすると、非常に参加率が高くなります。そこで、学校の年間の教育カリキュラムとの関わりを考慮し、各教科等の教育研究団体とも連携して、学校現場から子どもたちへ、意図的な情報発信ができれば、土曜塾事業充実の一翼を担えるのではないのでしょうか。

○ 越村 美保子 委員（市民公募委員・短期大学非常勤講師）

私には、幼稚園児・小学生・中学生の3人の子どもがおり、それぞれが学校園から情報誌を持って帰ってきますので、いつも眺めているのですが、仕事もあり、なかなか土日に関時間をとって参加できる余裕がありません。土日には習い事をしているお子さんも多く、また、地域のイベント等もありますので、それらとの兼ね合いで、参加したくてもできないことが悩みです。ただ、今後も情報誌を見て、また、子どもの特性も見ながら、子どもの興味のあるものや、子どもに参加を薦めたいものがあれば是非参加したいです。



○ 井上 満郎 議長（京都市歴史資料館長、京都産業大学名誉教授）

情報誌は各家庭に渡るものですが、小学校低学年の子どもがこれを読むとは考えられません。ですから、情報誌を手を取った保護者が、どういう形で情報を自分のものとし、子どもたちに声かけをできるか、そのあたりの仕掛けも必要でしょう。



○ 富樫 一貴 委員（平成25年度京都市PTA連絡協議会会長）



土曜塾事業も「京都はぐくみ憲章」の理念に基づいた事業です。そこで、土曜塾等のイベントを行う際には、単に配布物にロゴマークをプリントしておくだけではなく、「今日のこのイベントは『京都はぐくみ憲章』の行動理念に基づくものです」という打ち出し方をすると、事業のみならず、はぐくみ憲章の啓発にもつながると思いますので、検討していただきたいです。

「[京都はぐくみ憲章](#)」は、子どもを健やかに育む社会をめざした市民共通の行動規範です。



○ 鈴鹿 可奈子 委員（株式会社聖護院八ツ橋総本店専務取締役）



土曜塾の情報誌等に掲載される事業は、どのような基準で選定されているのでしょうか。非常に専門的なものから、一般のボランティアの方等が主催されているようなものまで、幅広い事業が登録されているように見受けられます。リピーターが多いので、良い事業をされていると思うのですが、参加した講座がアマチュアの方によるもので、受講者の心に響かなければ、もう参加するのはよそうということもあるのではないのでしょうか。また、知識の習得を目的にしたものも多く、そうした講座では内容に間違いがあってははいけないと思うのですが、わりと簡単に事業登録できてしまう仕組みが気になります。団体自体に問題がなくても、その団体や講師が持っている知識が正しいのかどうかをチェックする仕組みが必要なのではないのでしょうか。

○ 茂山 千三郎 委員（狂言師）



講座等を主催している立場からの意見なのですが、私たちが子どもたちに何かを提供していこうとする際、プロであること、すなわちそれを生業にしているということが大きな壁になってきます。茂山家におきましても、プロとアマチュアは完全に分かれており、アマチュア歴40年の方が子どもたちに講座を提供しても良いのかという議論がありました。その方が子どもたちに感動できるものを与えられるのか、正直少し心配です。そうになると、プロが出向いて、何らかの形で子どもたちに「狂言って面白い!」と感じてもらわないと実施する意味がありません。その時に、プロとして、

どのような形で“ほんまもの”を提供していけるのかが議論になりますが、やはり、子どもたちが成人したときに狂言を見に来てくれたらいいという思いで踏み切るしかありません。子どもたちが感動するのは、やはり“ほんまもの”です。プロや企業が“ほんまもの”を子どもに提供するというのは、実際、簡単なことではないと思いますが、行政が“ほんまもの”の素晴らしさやそれを体験できる機会を子どもたちに伝えてくれると、私たちもやる気が出てきます。しかしながら、現状では、多くの情報の中に“ほんまもの”を提供できる講座が埋もれている気がしますので、何らかの線引きが必要ではないでしょうか。

また、私も子どもを持つ身として、情報誌は見ますが、子どもと参加するまでには至っていません。ただ、親が講座を選ぶよりも、子どもが「行きたい」と思うことの方が大事ですので、学校現場から子どもたちへの働きかけが重要であり、子どもが見たいと思うような宣伝方法も考えていく必要があると思います。

○ 吉川 左紀子 委員（京都大学こころの未来研究センター教授・センター長）

土曜塾事業を提供する側がプロなのかアマチュアなのかということは、大事だと感じました。例えば、お料理教室のような体験的な内容の場合は、プロかアマチュアかということは、それほど問題にならないかもしれません。あまり強固な線引きをするのも良くありませんが、知識に関わる内容の場合は、正しい情報が伝えられているかどうか、事務局側で一定の内容確認を行う必要があるのではないのでしょうか。



○ 井上 満郎 議長



内容についての確認は、私も何らかの形で行った方が良いと感じます。チェックというと大げさになりますが、第三者委員会のようなものを設けられるのも一つの方策ではないのでしょうか。

子どもが受容者である場合、事業を提供する側の教養が必要になってきます。ただ、プロかアマチュアかというのはとても難しい話です。プロのようなアマチュアが増えることは、その分野の裾野が広がることですから、決して悪いことではありません。歴史の世界でいいますと、最近、アマチュアの歴史家が講座を提供する側に立たれることが非常に増えてきました。ただ、このような方々は、歴史が好きで詳しいのですが、しっかりとした訓練を受けてはおられないので、勝手な内容をお話しされることもあります。しかし、お話しは上手なので、受け手にしてみれば、こちらの方が面白いととられることも往々にしてあり得ます。そのあたりの兼ね合いをどうとっていくのか、今後、御検討いただければと思います。

（事務局から）

登録された情報については、事務局でチェックし、実施主体や内容等に関する登録条件を満たしている場合は、すべて発信しています。しかし、広く学びの場を提供していただくということもあり、事業内容の詳細までは把握しきれっていません。ただ、質の確保も必要ですので、できる限り内容についても確認しながら事業を進めていきたいと考えています。

○ 大八木 淳史 委員（元ラグビー日本代表・学校法人芦屋学園理事長）

まず、事業内容についてですが、内容を精査するというのはなかなか難しいことです。結局は、子どもたちの近くにいる親の判断が一番重要ではないでしょうか。“本当はこうなんだよ”と親が助言することによって、一定の軌道修正が可能だと思います。

次に、情報誌についてですが、一度、高校生や大学生に、冊子構成の企画段階から参加させてみてはいかがでしょうか。もちろん、事務局で内容の確認は必要ですが、冊子を作るところから学びが始まっているということが良いと思います。付け加えますと、グローバル化の時代ですので、英語、ハングル、中国語版ができればもっと良いでしょう。

最後に、URL（ウェブサイトのアドレス）は表紙に目立つように書くべきです。冊子の中身で小さく表示してしまうと効果があまりないような気がします。



○ 諸岡 聖 委員（市民公募委員・財団法人職員）

土曜塾は、参加者層の二極化傾向があるものの、多くのリピーターを持つ素晴らしい事業だと思います。ただ、仮に良いことをしていても、知られないともったいないことです。NPOの世界では、資金調達や会員集め等の様々な面において、情報発信が大変重要だとされており、これは行政にも言えることだと思います。公共的な業務を担っている行政だからこそ、情報発信にはお金や手間をかけてほしいと思います。

また、広報に関しては、やはり、保護者や子ども同士で、評価が人づてに伝わっていくことが最も効果的です。そのためには、教育機関やNPO法人等の実施主体と協力する必要があるのではないのでしょうか。



○ 西脇 悦子 副議長

土曜塾が始まった当初からみれば、事業数や実施場所も広範囲になり、選択肢がとても増えました。今は、子どもたちだけでは参加事業の選択や参加が難しくなり、どこへ行くにも保護者同伴というように変わってきていると感じています。

○ 茂山 千三郎 委員

茂山家が提供している土曜塾の事業の中に「初笑い『おやこ狂言会』』というものがあります。10～15年ほど前には、1日8公演あったのですが、今は1日2公演しかありません。つまり、子どもに見せたいと思って連れてきている親が、4分の1になっているのです。親が子どもに何かを見せてあげようという気持ちが減っているのではないかと感じています。そのような中で運営されている土曜塾事業というのは、非常に光のあることであり、推進していかなければならないと思います。

○ 井上 満郎 議長

10年前と今とでは、子どもを連れていく保護者、特に母親の就業率もかなり変化していると思います。それについて、事務局ではどのようにお考えですか。

（事務局から）

具体的な数値は把握していませんが、働くお母さんが増えてきているのは事実です。また、親が忙しくなるのと同時に親の興味も変わってきて、伝統文化や芸術関係への親子参加が減ってきている可能性もあります。子どもだけ体験事業に参加させて、親は参加しないということは、生涯学習の推進という観点からも望ましくないことですので、対策を検討する必要があると考えています。

○ 齊藤 修 委員（株式会社京都新聞ホールディングス顧問）



まず、この情報誌は、良くできていると思います。確かに文字は小さいですが、見出し・日付・場所が分かれば、あとは何らかの形でアプローチできます。

次に、土曜塾でどこまで“ほんまもの”を提供していくかについてですが、“ほんまもの”を追求するとなかなか難しいです。京都新聞社では、教育委員会とタイアップして、記者が学校で出前講座を行っていますが、現場に赴く記者はだいたい入社10年目くらいです。キャリア10年の記者がプロなのかといえば、少しおぼつかないような気がしますし、プロとアマチュアの差は難しく、線引きも困難です。そこで検討しなければならないのは、土曜塾はどの

あたりの人を対象に事業展開するのかということであり、その際、土曜塾事業の目標や目的に立ち返る必要があります。

また、先ほど、学校から子どもへの働きかけの重要性について議論がありましたが、この働きかけが、押付けになってはいけなく、ある種の誘因でなければならないという難しさもあります。土曜塾のような事業は、行政ができるだけ広く情報を提供して、あとは受け手の判断に委ねるといった緩やかな形がよく、これこそが土曜塾の趣旨ではなかったでしょうか。

それでは、約7万人という参加者数が多いか少ないかについて、事務局側はどう思っておられるのでしょうか。参加している人とそうでない人の人数や割合を客観的に把握し、どのくらいの参加者数が確保できれば満足されるのでしょうか。できるだけたくさんの人に来てもらうのが良いのが当たり前ですが、どのあたりまでやれば良いのかという現状分析や目標設定の面が少し弱いですね。

今後、様々な段階で、頻繁にこのような議論をされて、時代に即した土曜塾のあり方を見つけていってほしいと思います。

○ 安成 哲三 委員

ホームページや情報誌によって情報発信された後のフォローアップはどうなっているのでしょうか。主催団体の過度な負担となるようではいけません。最低限、実際の参加者数やその中の保護者・子どもの割合、子どもの学年構成といった実施結果について、可能な限りで報告してもらい仕組みづくりが必要ではないでしょうか。

（事務局から）

実施結果については、主催団体にそこまでのアプローチができていないのが現状ですが、手法等を検討し、現状分析をしっかりと行う必要があると考えています。また、現状分析を行う際は、毎年開催している土曜塾の運営会議において、PTA、人づくり21世紀委員会、校長会等の諸団体から意見をいただく機会もありますので、このような場も活用していきたいと思っています。

■ 報告一 中学生による「京都・観光文化検定試験 3級」チャレンジ (H26.12.14) について

（事務局から）

- ・ 京都市では、「歴史都市・京都」の魅力を世界に発信するとともに、国内外から訪れる方々に、京都ならではの「おもてなし」を実践できる人材の育成を目指し、今年度からの新規事業として「国際文化都市・京都の魅力発信事業」に取り組んでいます。
- ・ 今回の取組は、その一環として、毎年、市立小学生全員が受検している「[歴史都市・京都から学ぶジュニア京都検定](#)」（以下「ジュニア検定」。）を通じて深めた興味関心を、中学生でさらに深化させてもらうために企画・実施したものです。

- 実施にあたっては、「京都・観光文化検定試験」（以下「京都検定」。）の実施主体である京都商工会議所と協議を行い、日時は第 11 回京都検定と同時、会場は、教育委員会で設けた拠点会場の他、受験生徒の在籍校における受験も可としました。受験料については、教育委員会が負担し、生徒は無料としました。
- また、子どもと一緒に親も受験する親子受験の機会も提供しました（親は有料）。これは、親子で一緒に勉強する中で、親子間のコミュニケーションを深めたり、親が頑張る姿を子どもが見ることで子どもに良い影響を与えるという効果を期待したもので、本日御出席の越村委員を含め 13 名の保護者の方々に受験いただきました。
- 当日の受験者数は 231 名、学校数は、中学校 47 校（全 73 校中）と総合支援学校 1 校でした。試験結果は、平成 27 年 1 月末頃に判明する予定で、今年度の実施結果を踏まえ、次年度も継続実施したいと考えています。

○ 越村 美保子 委員

娘と一緒に受験したのですが、試験に向けて、中学校から持ち帰ってきた問題集や公式テキスト等、様々なものを見ながら勉強しました。娘は、部活動や学校の定期試験があり、なかなか勉強する時間が取れなかったようでした。ジュニア検定は、小学校の授業の中で 2 年間勉強して受験しますので、ある程度できていたようですが、やはり、京都検定は難しかったようです。ですが、受験後に娘に感想を聞きますと、学校の勉強とは違う外部での試験を受けたのが初めてだったため、すごく良い経験になったということでした。また、今回の結果が不合格であっても、次年度再チャレンジしたいともっていました。

今回の受験を通じて、まず、親御さんの受験が少ないと感じました。親子受験を促すような広報も必要ではないでしょうか。次に、試験対策として一般の講習会の受講も検討したのですが、2 人で参加すると受講料が高額になるため断念したので、土曜塾で京都検定にまつわるような中学生向けの講座を、春から夏休みにかけて企画していただければありがたいです。

○ 井上 満郎 議長

受験の目的は、必ずしも合格することではありません。京都の歴史に親しみ、親子間の話題作りの基礎となり得るこの取組は良い企画だと思います。教育委員会から商工会議所に働きかけていただくことにより、安価なジュニア向け対策講座が実現する可能性もありますので、是非御検討ください。

■ 報告一 2 「第 56 回全国社会教育研究大会 徳島大会」について

（事務局から）

平成 26 年 10 月 23 日・24 日、第 56 回全国社会教育研究大会徳島大会が開催され、「共に支え 互いを認め合いながら豊かに生きる社会の創造」を主題として、記念講演やシンポジウム、分科会が行われ、諸岡 聖 委員が参加されました。

○ 諸岡 聖 委員

- 記念講演では、株式会社いそどり社長の横石知二氏から、地域の高齢者を雇用し活躍させる事業展開についてのお話があり、同社の事業は、単なるお年寄りの雇用だけでなく、生きがいや居場所づくりの面でも貢献していると感じました。
- 防災をテーマとしたシンポジウムでは、防災は必要不可欠であるがゆえに、堅苦しいものではなく、より面白くしていく必要があると感じました。レクリエーション的な切り口で訓練等を行うのも良いと考えます。また、学校等と連携して訓練をするという事例発表からは、子どもへの防災教育は親にも波及する効果があると思いました。
- 「社会教育施設等を核とした地域の絆づくり」をテーマとした分科会では、既存の公共空間を使って、子どもたちや地域住民の交流の場づくりをしていくことの重要性を感じました。京都市においても、市民が主役の公共施設運営をさらに進めてほしいと願っています。

■ 報告一3 「京都市生涯学習市民フォーラム」平成26年度総会・シンポジウムについて

(事務局から)

- ・ 去る12月9日(火)に、総会とシンポジウムの2部構成で開催しました。
- ・ 第1部の総会では、堀場雅夫フォーラム会長と門川市長から、84名の方々へ生涯学習推進者表彰を授与し、新規加盟8団体の御紹介をしました。
- ・ 第2部のシンポジウムでは、「美!味! 京の食文化 ~伝える 広げる 心と知恵~」と題し、鈴鹿委員と京料理木乃婦三代目主人の高橋拓児氏をゲストにお招きし、堀場会長、門川市長とともに、加盟団体のアンケート結果を織り交ぜながら、楽しく活発に御議論いただきました。終了後のアンケートでも大変好評で、参加された約650名の皆様も、笑いの中に京の食文化の奥深さや可能性等について感じ取られたようでした。

○ 鈴鹿 可奈子 委員

ディスカッションの展開等について、よく分からなかったのですが、何をお話しすれば良いのか不安でしたが、堀場会長がフランクに話を展開していただいたので、私自身楽しむことができました。聴いていただいているの方々にとっても楽しかったのかと少し不安でしたが、好評だったと聞き安堵しています。

近日中に「京まなびネット」と京都市情報館でシンポジウムのレポートを公開予定です。



■ 主催事業及び刊行物の案内について

■ 閉会 [井上議長]

■ 閉会挨拶

閉会に当たり、中村 公紀 生涯学習部長から挨拶がありました。

